

第11回 日食協近畿支部合同実務研修会開催

— 10月17日 —

日本加工食品卸協会近畿支部と大阪府食品卸同業会共催の実務研修会が10月17日大阪の太閤園で開催された。正会員の卸、賛助会員のメーカーなどの社員教育の一環として、様々なジャンルから講師を招き実務研修会を行うもので本日で第11回目を迎えた。まず全員で昼食後開会し最初に大釜賢一大阪府食品卸同業会会長(伊藤忠食品(株))が「食品・酒類の値上げ、来春の消費税増税もあり何かと忙しく、アベノミクスで経済は明るくなったが、我々の商売は常に厳しい。当たり前のことをばかになってちゃんとやることにベクトルを合せ日々実行、日々前進するしかない。本日の講師は、現在のパナソニック副社長や関空の社長を歴任した中国事情にも極めて詳しい75歳の村山 敦先生。われわれの商売も中国を避けて通れないのでしっかり勉強してほしい」と開会の挨拶を述べた。講師紹介の後、村山日中経済貿易センター代表理事、新関西国際空港相談役が「これからの日中関係を考える」をテーマに講演した。「中国との不幸な戦争、朝鮮戦争、民間レベルでの貿易、国交正常化など日中関係はこれまで複雑だが、尖閣諸島国有化以降は最悪の状態」と松下電器時代の経験も踏まえ、いかに困難な状況にあるかを解説した。

講演レジメ 「これからの日中関係を考える」

1. 尖閣後の日中経済関係 現場の状況
2. 日中経済交流の歴史に学ぶ
国交正常化までの民間努力
1980年代の日本産業界の真摯な協力
南巡講和以降の中国経済の大発展
3. 中国は何を目指しているか
中国というシステム
新指導部について
リコノミクスの挑戦
4. これからどうすればよいか
民が政治家を縛っている
国民感情がもっとも厄介
われわれにできること



日食協近畿支部合同実務研修会 会場

東北支部 経営実務研修会開催

— 10月30日 —



司会進行する
東北国分(株) 降幡進氏

平成25年10月30日(水)東北支部主催の経営実務研修会がホテルモンテレ仙台で開催された。当日は経営実務研修会に先立ち副支部長の降幡 進氏(東北国分(株))の司会進行で会員卸、事業所会員による経営情報交換会を行い、奥山専務理事が、日食協における消費税特別措置法に基づく共同行為の申請の準備状況等について説明を行った。終了後会場を移して午後4時から経営実務研修会を開催した。最初に開会挨拶を矢野秀弥氏(山形丸魚(株))が「円安で輸出は好景気だが、われわれの業界は生活者の財布の

ひもが固く厳しい。メーカーも原料価格の高騰によって価格改定に取り組んでいるが、われわれも協力する。さらに消費税の増税が迫ってきた。利益の薄い業界にあってしっかり転嫁しなくてはならない。」と述べた。この後奥山専務理事が日食協の事業活動報告を行い、最後に編集プロダクション「オフィスSNOW」代表 畑中 三応子氏が「ファッションフードの150年 — 食は情報戦である」と題して講演した。講演内容は、ファッションフードとは何か、その定義と法則、本格的ファッションフード成立は1970年、この年、食の構造が大きく変わった等についてであった。終了後、懇親会となり、開会挨拶を長谷見 仁氏((株)サンヨー堂)が行い、中締めを浅野典男氏(味の素ゼネラルフーズ(株))が行って閉会した。



開会の挨拶をする
山形丸魚(株) 矢野秀弥氏



講演する畑中三応子氏



懇親会で挨拶する
サンヨー堂(株) 長谷見仁氏



中締めの挨拶をする
味の素ゼネラルフーズ(株)
浅野典男氏

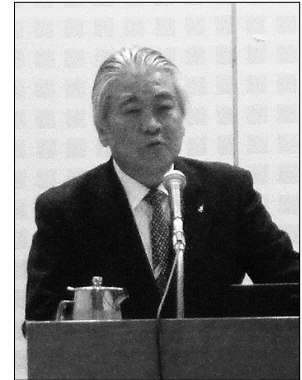


懇親会
会場

関東支部 経営実務研修会開催

— 11月13日 —

平成25年11月13日(水)関東支部の経営実務研修会が日暮里のホテルラングウッドで開催された。当日は山本忠司氏(国分(株))の司会進行で、最初に関東支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)が、「消費税増税の対応策として弊協会は地域卸同業会と一体となってカルテルの申請を行うことを理事会で機関決定した。」と開会の挨拶を述べた。続いて奥山専務理事がカルテル申請について「地域卸6団体とともにカルテルの申請を行い7団体で220～230の企業数になるだろう」と報告した。その後、野村総合研究所の辻直志氏が「成熟化する食品流通の変革」と題して講演し、縮小市場における小売流通業の構造変化、法改正に伴う生鮮流通の構造変化などについて解説したほか、地域特性を生かした取り組みとして地方S M、地域卸などの事例を紹介した。終了後懇親会に行き、関東支部流通業務委員長大河内 茂氏((株)升喜)が開宴と乾杯の挨拶を行い、中締めを渡辺 徹氏(三井食品(株))が行って閉会した。



開会の挨拶をする
(株)日本アクセス 田中茂治氏



講演する野村総合研究所
辻直志氏



懇親会で開宴の挨拶をする
関東支部流通業務委員長
升喜(株) 大河内茂氏



中締めの挨拶をする
三井食品(株) 渡辺徹氏



関東支部経営実務研修会 会場

「成熟化する食品流通の変革」

野村総合研究所主席コンサルタント
産業ビジネスデザイン部長 辻 直志 氏

小売の巨大化は限界 資本金よりも価値伝達力

「日本の小売業がさらに巨大化して資本金だけの時代に入っていくとは思えない」――野村総合研究所主席コンサルタントの辻直志氏は13日、日本加工食品卸協会の関東支部経営実務研修会で講演し、食品流通の今後の方向性を語った。

辻氏によると「日本の消費者は気に入った付加価値に対価を払う傾向が年々高まっている」。野村総研が生活者1万人を対象に継続的に行っているアンケート調査では、「製品にこだわりはなく、安ければよい」とする層が00年に40%を占めていたが、12年には27%にまで減少。一方、「自分が気に入った付加価値には対価を払う」とする層は00年の13%から年々広がり、12年には22%となった。

ところが、こうした消費者の長期トレンドに反して食品製造業の製品付加価値額は年々減少傾向にある。「生産者が生み出した付加価値が価格に反映されず、安く売られてしまう傾向が非常に強い」。

辻氏はその原因が「小売業の付加価値を伝える能力が低下している」点にあると推測。「日本の食品スーパーは生鮮食品のウエートが高いが、その良さや地域の食文化に根ざした食べ方を伝達できなくなっている」とし、こうした価値伝達の仕組みを持つ道の駅が生鮮販売を軸に店舗数と売上高を急速に伸ばしていることを指摘。

「巨大化した小売業がセントラルバイイングと一元的なマーチャンダイジングを行う手法は、少なくとも食品流通の世界では限界がある。そうかといって、各店で地域の志向に合わせたマーチャンダイジングを進めようにも、合理化によって店舗にはアルバイトのスタッフしかいない」

「総需要は減少しており、付加価値を高める以外に売上げを伸ばす方法はない。食品は地域特性をとらえた価値伝達のスキームが非常に重要であり、(その流れに反する)資本金だけの時代に入っていくとは思えない」。

北陸支部 経営実務研修会開催

— 11月21日 —

平成25年11月21日(木)北陸支部主催の経営実務研修会が金沢市のANAクラウンプラザホテル金沢で開催された。当日は、会員卸と賛助会員合せて総勢90名が出席し中野義之氏(石川中央食品(株))の司会進行で、最初に北陸支部長の荒木 章氏(カナカン(株))が「北陸は雷の回数が日本一の地域であるが、この時機は“ブリ起こし”といって北陸の風物詩になっている。この勢いで年末商戦を」と開会の挨拶を述べ、次いで奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い、講演の部に入った。講師は、作家・編集者で編集プロダクション「オフィスSNOW」代表の畑中 未応子氏にお願いし、「ファッションフードの150年 ―食は情報戦である―」という演題でご講演をいただいた。主な講演内容は、ファッションフードとは何か、その定

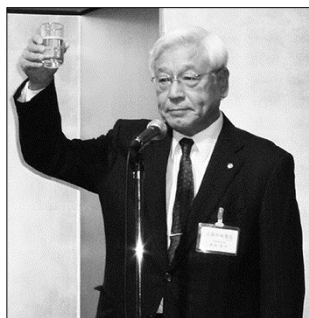


開会の挨拶をする北陸支部長
カナカン(株) 荒木章氏



講演する畑中未応子氏

義:ファッションとして消費されるようになった流行の、特に外来の食べ物。その法則:新しいものはかならず「外」または「下」からやってくる。食の流行には、必ず社会的・文化的な背景が存在し、明治維新から現代までの食の流行史をたどりながら、何が食べ物をファッションに変えたのか、各時代のさまざまな要因と仕掛けを紐解く講演であった。終了後、懇親会に移り北陸副支部長の澤田悦守氏(北陸中央食品(株))が開宴の挨拶を行い、中締めを塩田則國氏((株)田中興商店)が行って閉会となった。



開宴の挨拶をする
北陸中央食品(株) 澤田悦守氏



中締めの挨拶をする
(株)田中興商店 塩田則國氏



北陸支部 経営実務研修会 会場

九州沖縄支部連絡協議会・賛助会員連絡会開催

— 11月26日 —

九州沖縄支部は、平成25年11月26日(火)博多ANAクラウンプラザホテルに於いて17時より連絡協議会を開催した。

当日は、支部事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会で始まり、冒頭に九州沖縄支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が開会の挨拶を行い、次いで議事に入り、①平成26年度九州沖縄支部及び各県同業会主催新年交礼会について②年末年始配送について③同業会各場所活動内容(アンケート集計から)について審議検討し、最後に来春に予定している研修会企画についての説明があった。最後に奥山専務理事が日食協の事業活動報告を行って閉会した。終了後、会場を移して賛助会員連絡会を開催した。連絡協議会に引き続き事務局の司会進行で始まり、最初に本村支部長が開会の挨拶を行い、事務局から連絡協議会と同様の内容を報告し、奥山専務理事が日食協活動報告として消費税増税への業界対応策等について報告した。終了後懇親会を行い、開宴の挨拶を賛助会員を代表して島本達矢氏(味の素(株)株)が行い、中締めを副支部長の代理で網田日出人氏(ヤマエ久野(株))が博多一本締めで行い閉会した。



賛助会員連絡会開会の挨拶をする九州沖縄支部長
コゲツ産業(株) 本村道生氏



開宴の挨拶をする味の素(株)
島本達矢氏



連絡協議会 会場



中締めの挨拶をする
ヤマエ久野(株) 網田日出人氏



賛助会員連絡会 会場

中食連・日食協東海支部合同懇談会開催

— 11月27日 —



開会の挨拶をする
中食連会長・東海支部長
(株)トーカン 永津邦彦氏

中部食料品問屋連盟は11月27日、正会員・賛助会員合同懇談会を名古屋観光ホテルで開催、正会員、賛助会員など257名が出席した。

合同懇談会は冒頭に永津邦彦会長が「今年の安倍政権誕生から日本に劇的な変化が生じ、景気についても回復傾向にあると言われている。しかし食品業界は依然として厳しい状況が継続し、今後も消費税増税が控えるなど問題が山積している。難しい問題は多いがメーカーと卸が協力し解決していきたい。なお、日本食文化がユネスコの無形文化遺産に選ばれることは明るい話題である。

食品業界は長く小売店を介して販売がなされてきたが、近時は店を介さない無店舗販売も増えている。販売の形そのものに変化

が生じているので、それを感じて対応していかなければならない。」と述べ、研修の部では日本加工食品卸協会の奥山則康専務理事が日食協重点活動を報告した。また、講演の部はノンフィクション作家の小松成美氏を講師に招き、「一流とはなにか」の演題で、取材をする側から見たスポーツアスリートの姿を解説、一流と言われる選手には「自己の使命を知る」、「鉄の意志を持つ」などのポイントを紹介した。



講演する小林成美氏

日食協重点活動報告：奥山専務理事

消費税増税に対応策として消費税転嫁対策特別措置法に基づき共同行為(カルテル)を申請、即日受理された。公正・適正な消費税増税の運営対応策を統一して表明することで業界の健全な発展に資すると考えている。共同行為の協定書では①消費税の転嫁の方法②消費税の表示の方法③共同行為の実行を確保する手段(消費税転嫁・表示カルテル推進協議会の設立)の3つを内容としている。卸業界では加工食品卸だけでなく、日雑や酒類卸が既にカルテルを申請しており、今後も菓子卸が申請を行うなど卸業界の足並みは揃っている。なお、公正取引委員会では取引を監視する転嫁GMを約600人配置。特に懸念しているのが「本体価格での交渉の拒否」であり、交渉しやすい税込価格で買い叩く事を警戒している。

公正取引委員会から「物流センターを利用して行われる取引」において、製造業者との取引の公正化について要請を受けた。これは物流センターを利用して行われる取引で小売業者と納入業者の間だけでなく、一部の卸売業者製造業者との間にも優越的地位の濫用に繋がり得る行為が見られるとして指導の要請を受けた。協会として要請を真摯に受け止め、製造業者に利用料等の負担を要請する際には事前協議の機会や算出根拠などプロセス面で十分に納得を得られる配慮を求めるなど、取引公正化に向けた文書を会員に配布した。なお、詳細については公正取引委員会のHPから閲覧でき、特に卸が苦悩しているセンターフィーの負担などについて確認してほしい。今後も協会としてセンターフィーの実態の把握やセンターフィー負担のあり方などについて製・配・販による取組みを進めていく。